

7. 参考資料

7-1. アンケート調査票

(1) 福祉用具貸与事業所調査票

「安心できる住環境の確保に向けた他職種連携の在り方に関する調査研究事業」

福祉用具貸与事業所調査票

■ 本調査の目的

- 福祉用具や住宅改修は、利用者が可能な限り居宅で自立した日常生活を継続していけるよう、生活機能の維持・改善や介護者の負担の軽減を図る役割を担っています。一方、利用者の心身状況や生活環境は多様であることから、福祉用具や住宅改修を通じて安心できる住環境を確保した上で、訪問系サービス等を適切に組み合わせながら、利用者本位の支援を行っていくことが重要です。
- そこで本調査では、福祉用具や住宅改修の提供状況や、住宅改修に関する研修の実施状況、他職種との連携状況等について実態把握及び課題抽出を行い、安心して生活動作ができる住環境の確保のために必要とされる連携の在り方を明らかにし、福祉用具専門相談員の研修カリキュラムの見直しや他職種連携に関するモデル研修カリキュラム等を構築することを目的として実施するものです。

■ 記入にあたってのお願いとご注意

- 事業所の管理者の方が**ご回答ください。
- 特に指定の無い限り、**令和元年10月末日時点**の状況についてご回答下さい。
- 特に指定の無い限り、選択肢の番号1つを選んで○印をお付け下さい。
- () の箇所には、具体的に言葉や数字をご記入下さい。
- 数字を記入する欄が0(ゼロ)の場合は「0」とご記入下さい。
- ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒で**令和元年12月6日(金)まで**にご返送下さい。

■ 調査に関するお問い合わせ先

安心できる住環境の確保に向けた他職種連携の在り方に関する調査研究事業

調査実施主体 一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会(ふくせん)

〒108-0073 東京都港区三田2-14-7 ローレル三田404号室

TEL: 03-5418-7700 FAX: 03-5418-2111 (平日 9時~18時)

1. 貴事業所の基本情報について

(1) 事業所の所在地	() 都・道・府・県 () 市・区・町・村			
(2) 事業の実施地域における保険者(市区町村)数	() か所			
(3) 介護保険の事業所登録年	平成()年	事業所の介護保険レンタルの利用者数(令和元年10月末日分)	人	
(4) 事業所における福祉用具の調達方法(○はひとつ)	1. 主に自社で調達・保有している 2. 主にレンタル卸を利用している 3. 「1」と「2」を併用している			
(5) 貴法人が運営する福祉用具貸与事業所の総数(○はひとつ)	1. 1か所(貴事業所のみ) 2. 2~10か所 3. 11か所以上			
(6) 事業所の職員体制		常勤実人数	非常勤実人数	常勤換算数
	福祉用具専門相談員	人	人	人
	うち住環境コーディネーター1級・2級の職員	人	人	人
	建築士	人	人	人
	事務職員・その他	人	人	人

2. 貴事業所における住宅改修の実施状況について

平成 30 年度（平成 30 年 4 月～平成 31 年 3 月）の住宅改修の実施状況についてお答えください。

(1) 住宅改修について

① 住宅改修の実施状況（○はひとつ）
 1. 住宅改修を行っている 2. 住宅改修を行っていない → 4へお進みください

以下の間については、住宅改修を行っている事業所のみ回答ください。

② 住宅改修事業の年間実施件数 () 件 ③ 住宅改修専属従業者数 () 人

④ 施工作業の委託の有無
 1. 委託している 2. 委託していない（全て自社で実施） → ⑥へお進みください

⑤ 種類別の施工作業の実施状況	種類	施工作業の実施状況（○はひとつ）
	A 手すりの取付け	1. 自社で実施 2. 全て委託 3. 一部委託
B 段差の解消	1. 自社で実施 2. 全て委託 3. 一部委託	
C 滑りの防止及び移動の円滑化等のための床又は通路面の材料の変更	1. 自社で実施 2. 全て委託 3. 一部委託	
D 引き戸等への扉の取替え	1. 自社で実施 2. 全て委託 3. 一部委託	
E 洋式便器等への便器の取替え	1. 自社で実施 2. 全て委託 3. 一部委託	
F その他	1. 自社で実施 2. 全て委託 3. 一部委託	

⑥ 専門職との連携について（○はいくつでも）
 1. 施工に際して、リハビリテーション専門職（以下、リハ専門職）建築関係者等、関連職種と連携している
 2. 病院・施設からの退院・退所に向けた病院・施設のリハ専門職の家庭訪問に同行する
 3. 今後は連携したい
 4. 特にない 5. その他 ()

3. 福祉用具貸与と住宅改修の実施状況について

令和元年 10 月（1 か月間）に福祉用具貸与サービスの提供を開始した**新規の利用者**についてお答えください。

(1) 住宅改修の実施状況	福祉用具貸与サービスのみの利用者数	人
	福祉用具貸与サービスと住宅改修を行った利用者数※	人
	うち 介護保険による住宅改修	人
	介護保険外の住宅改修	人

(2) 住宅改修（介護保険外も含む）を実施している利用者について、住宅改修のきっかけ別の人数	A 病院・施設からの退院・退所	人
	B 在宅における身体機能の低下等により福祉用具や住宅改修の必要性が生じた	人
	C その他	人
	合計 ※と合計が一致するようにしてください。	人

以降は新規の利用者に限らず、令和元年 10 月施工分（工事着工分含む）の実績をお答えください。

(3) 介護保険による住宅改修の実績 () 件 うち、自社で施工 () 件、外注 () 件

① 施工内容別の件数 ※複数改修を実施した場合はそれぞれの件数をご記入ください。 例：「A 手すりの取付け」と「B 段差の解消」を同時に実施した場合はそれぞれに 1 件とする	A 手すりの取付け	件
	B 段差の解消	件
	C 滑りの防止及び移動の円滑化等のための床又は通路面の材料の変更	件
	D 引き戸等への扉の取替え	件
	E 洋式便器等への便器の取替え	件
	F その他	件

② 家屋の状態別件数	戸建て	持ち家 () 件	賃貸 () 件
	集合住宅	持ち家 () 件	賃貸 () 件
③ 利用者の要介護度別	要支援 1 () 人	要支援 2 () 人	
	要介護 1 () 人	要介護 2 () 人	要介護 3 () 人
	要介護 4 () 人	要介護 5 () 人	
④ 同居家族の有無別		同居家族あり () 件	同居家族なし () 件
(4) 介護保険外の住宅改修の実績			件
介護保険による住宅改修との関連別件数	A 介護保険による住宅改修の追加工事		件
	B 介護保険による住宅改修と同時に行う大規模リフォーム		件
	C 介護保険による住宅改修を伴わないリフォーム		件

4. 住環境確保における他職種連携のための取組について

<p>(1) 住環境確保（福祉用具と住宅改修）における他職種連携を進める上で、工夫していることはありますか。 ある場合は、具体的な内容もお答えください。 (〇はいくつでも)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 事業所内で勉強会・研修会を実施 事業所外の勉強会・研修会に参加することを義務化または推奨 住環境コーディネーター等の資格取得を義務化または推奨 退院前カンファレンスに参加できるよう病院との関係性の構築 改修内容に専門職（リハ専門職）のアドバイスを得られる関係性の構築 改修内容に専門職（建築関係）のアドバイスを得られる関係性の構築 その他 () 特になし 	<p>具体的な内容：</p>
<p>(2) 住環境確保（福祉用具と住宅改修）における他職種連携に関する研修を開催または職員を参加させたことがありますか。 (〇はいくつでも)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 事業所内で開催した 開催したテーマもお答えください。 A 介護保険制度における福祉用具や住宅改修について B 福祉用具や住宅改修の事例検討 C 福祉用具や住宅改修における福祉用具専門相談員の専門性と役割 D 他職種との連携のノウハウ E その他 () 事業所外の研修に職員を参加させた 主催者： A 福祉用具関連団体 () B 介護サービス関連団体 () C 自治体 () D その他 () 内 容： A 介護保険制度における福祉用具や住宅改修の制度内容について B 介護保険制度における福祉用具や住宅改修の申請方法について C 介護保険制度における住宅改修の理由書の書き方について D 福祉用具や住宅改修の事例検討 E 福祉用具や住宅改修における福祉用具専門相談員の専門性と役割 F 他職種との連携のノウハウ G その他 () 開催、参加させたことはない 	

「安心できる住環境の確保に向けた他職種連携の在り方に関する調査研究事業」

福祉用具専門相談員調査票

■ 本調査の目的

- 福祉用具や住宅改修は、利用者が可能な限り居宅で自立した日常生活を継続していけるよう、生活機能の維持・改善や介護者の負担の軽減を図る役割を担っています。一方、利用者の心身状況や生活環境は多様であることから、福祉用具や住宅改修を通じて安心できる住環境を確保した上で、訪問系サービス等を適切に組み合わせながら、利用者本位の支援を行っていくことが重要です。
- そこで本調査では、福祉用具や住宅改修の提供状況や、住宅改修に関する研修の実施状況、他職種との連携状況等について実態把握及び課題抽出を行い、安心して生活動作ができる住環境の確保のために必要とされる連携の在り方を明らかにし、福祉用具専門相談員の研修カリキュラムの見直しや他職種連携に関するモデル研修カリキュラム等を構築することを目的として実施するものです。

■ 記入にあたってのお願いとご注意

- 他職種との連携の経験がある福祉用具専門相談員の方1名**がご回答ください。
- 特に指定の無い限り、**令和元年10月末日時点**の状況についてご回答下さい。
- 特に指定の無い限り、選択肢の番号1つを選んで○印をお付け下さい。
- () の箇所には、具体的に言葉や数字をご記入下さい。
- 数字を記入する欄が0(ゼロ)の場合は「0」とご記入下さい。
- ご記入いただいた調査票は、同封の返信用封筒で**令和元年12月6日(金)まで**にご返送下さい。

■ 調査に関するお問い合わせ先

安心できる住環境の確保に向けた他職種連携の在り方に関する調査研究事業

調査実施主体 一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会(ふくせん)
 〒108-0073 東京都港区三田2-14-7 ローレル三田404号室
 TEL: 03-5418-7700 FAX: 03-5418-2111 (平日 9時~18時)

1. あなた自身について

(1) 福祉用具専門相談員としての業務経験年数	() 年 ※これまでの通算の経験年数(数か月は切り捨て)で回答してください。
(2) 年齢	1. 20代 2. 30代 3. 40代 4. 50代 5. 60代以上
(3) 「福祉用具専門相談員」以外に保有している資格(○はいくつでも)	1. 社会福祉士 2. 介護福祉士 3. 義肢装具士 4. 作業療法士 5. 理学療法士 6. 介護支援専門員 7. ヘルパー1級・2級、介護職員初任者研修 8. その他() 9. 特にない
(4) 現在履修済みの研修や取得している民間資格(○はいくつでも)	1. 福祉用具専門相談員更新研修(全国福祉用具専門相談員協会) 2. 福祉住環境コーディネーター(東京商工会議所) 3級 2級 1級 3. 福祉用具プランナー(テクノエイド協会) 4. 福祉用具選定士(日本福祉用具供給協会) 5. 特にない 6. その他()

2. 住環境確保における他職種との連携について

(1) 直近3か月（令和元年8月～令和元年10月）において、あなたが担当する利用者のうち、福祉用具サービスを新規に利用し、住宅改修を行った利用者についてお答えください。

住環境確保（福祉用具と住宅改修）の組み合わせの提案から決定にいたるまでの状況について （*合計が100%になるようにご回答ください）	提案から決定までほぼ福祉用具専門相談員に任せられていた	%
	提案から決定にいたる過程で他職種からの意見も合わせて決定した	%
	提案から決定までほぼ他職種からの意見で決まった	%
	利用者・家族の意向でほぼ決まった	%
	その他（具体的に： ）	%

(2) あなたが担当する利用者のうち、福祉用具サービスと住宅改修を行った利用者へのサービス提供における、他職種との連携^{*}の状況についてお答えください。

^{*}本調査における「他職種との連携」とは、以下について他職種と双方向での情報共有や相談、助言等を行うことを言います。

- ・利用者の多様な心身状況や生活環境を把握すること
- ・利用者の「したい」、「してみたい」生活目標を共有すること
- ・利用者の「できること」「できないこと」「できそうなこと」を見極めること
- ・利用者の「できそうなこと」の今後の可能性を検討すること
（練習によりできる可能性／動作や方法の工夫でできる可能性／福祉用具の利用や住宅改修によりできる可能性）

以下では、次の4つの段階についてお聞きします

- 1) アセスメント（家屋調査等）
- 2) 福祉用具サービス計画書／住宅改修見積書（理由書）作成
- 3) 福祉用具の搬入／住宅改修の施工
- 4) 福祉用具利用開始後、住宅改修終了後のモニタリング

1) アセスメント（家屋調査等）				
		A 病院・施設からの退院・退所	B. 在宅における身体機能の低下等により福祉用具や住宅改修の必要性が生じた	C. その他
① 家屋調査の際に同行する職種 ※連携の経験がない場合は「0」をご記入ください。	1. 介護支援専門員	全体の（ ）割程度	全体の（ ）割程度	全体の（ ）割程度
	2. リハ専門職	全体の（ ）割程度	全体の（ ）割程度	全体の（ ）割程度
	3. 医療・看護職	全体の（ ）割程度	全体の（ ）割程度	全体の（ ）割程度
	4. 介護職	全体の（ ）割程度	全体の（ ）割程度	全体の（ ）割程度
	5. 建築関係の専門職	全体の（ ）割程度	全体の（ ）割程度	全体の（ ）割程度
	6. その他	全体の（ ）割程度	全体の（ ）割程度	全体の（ ）割程度
	②介護支援専門員からの利用者のアセスメント情報の提供と家屋調査への同行の割合	1. 事前に情報提供があり、家屋調査に同行する割合	全体の（ ）割程度	
	2. 事前に情報提供がなく、家屋調査に同行する割合	全体の（ ）割程度		
	3. 事前に情報提供があり、家屋調査に同行しない割合	全体の（ ）割程度		
	4. 事前に情報提供がなく、家屋調査に同行しない割合	全体の（ ）割程度		
③家屋調査における福祉用具専門相談員としての主な確認事項（〇はいくつでも）	1. 利用者の身体状況	6. 福祉用具導入（設置）可否		
	2. 利用者の生活動作（ADL）	7. 住宅改修導入（施工）可否		
	3. 利用者・家族の希望	8. 介護支援専門員からの要望（ケアプラン）		
	4. 住環境	9. その他（ ）		
	5. 介護環境			

④他職種から収集する情報（※該当する職種に○をつけてください）						
選択肢	職種	介護支援 専門員	リハ専門職	医療・看護 職	介護職	建築関係 の専門職
1. 利用者の基本情報（要介護度、疾患等）						
2. ケアプラン上の目標						
3. 利用者・家族の要望						
4. 利用者の日常動作や様子						
5. 利用者の身体機能（予後を含む）						
6. 介護方法・介助動作						
7. 介護・介助動作時に係る注意点（禁忌事項含む）						
8. 利用者の疾患に係る注意点（禁忌事項含む）						
9. 利用者の服薬情報						
10. 福祉用具・住宅改修に関する助言						
11. 介護サービス提供動線						
12. 特にない						
13. その他 ()						
その他の専門職種：	内容：					
⑤他職種に提供している情報（※該当する職種に○をつけてください）						
選択肢	職種	介護支援 専門員	リハ専門 職	医療・看 護職	介護職	建築関係 の専門職
1. 福祉用具・住宅改修に係るアセスメント結果や解決すべき課題						
2. 福祉用具・住宅改修に係る課題の解決策						
3. 選定提案する福祉用具の情報						
4. 提案しようとする住宅改修プランの情報						
5. 福祉用具・住宅改修に係る利用目標・利用効果						
6. 福祉用具・住宅改修に係る生活動線の変更点や留意点						
7. 福祉用具・住宅改修に係る制度情報						
8. その他 ()						
9. 特にない						
その他の専門職種：	内容：					
⑥【A 病院・施設からの退院・退所をきっかけとする場合】 退院前カンファレンスへの参加状況 (○はいくつでも)	1. ほぼ参加している(8割以上)					
	2. 参加することが多い(5割以上)					
	3. ときどき参加している(2割以上)					
4. あまり参加していない(2割未満)						
5. 参加したことがない						
退院前カンファレンスに参加していない場合、退院前カンファレンスでの福祉用具に関する協議内容は、病院・施設側スタッフからどのように伝達され、共有していますか。						
1. 議事録のようなもので参加者全員で共有						
2. 何らかの書式で伝達(書式：)						
3. メール、FAX等の通信手段で伝達						
4. その他 ()						

⑦他職種との連携を円滑に行うための工夫（※該当する職種に○をつけてください）						
選択肢	職種	介護支援 専門員	リハ専門 職	医療・看 護職	介護職	建築関係 の専門職
1. 事前に利用者に関する情報を得られるように働きかけている						
2. 家屋調査時に同席を働きかけている						
3. 他職種が訪問するタイミングにあわせて家屋調査する						
4. 同行できない場合には、事前に利用者に関する情報を得られるように働きかけている						
5. 写真等の情報を共有し助言を得られるよう働きかけている						
6. 家屋調査に同行しない場合には、家屋調査後に報告している						
7. 特にない						
8. その他（ ）						
その他の専門職種：	内容：					

⑧他職種と連携する上での現状の問題点・課題（※該当する職種に○をつけてください）						
選択肢	職種	介護支援 専門員	リハ専門 職	医療・看 護職	介護職	建築関係 の専門職
1. 退院前カンファレンスへの他職種の参加がない						
2. アセスメント（家屋調査）時に同行する機会がない						
3. 事前に利用者に関する情報が得られない						
4. 家屋調査に同席してもらえない						
5. 福祉用具に関する知識が不足している						
6. 住宅改修に関する知識が不足している						
7. 連携するための関係構築を行う機会（勉強会等）がない						
8. 特にない						
9. その他（ ）						
その他の専門職種：	内容：					

2) 福祉用具サービス計画書／住宅改修見積書(理由書)						
①福祉用具サービス計画書に関して他職種と連携することがありますか		1. 連携している → ①-1へお進みください 2. 連携していない → ②へお進みください				
①-1【①で「1. 連携している」と回答した方のみ】 連携している内容（※該当する職種に○をつけてください）						
選択肢	職種	介護支援 専門員	リハ専門 職	医療・看 護職	介護職	建築関係 の専門職
1. 利用者の身体状況の共有						
2. 利用者の生活環境の共有						
3. 利用者の生活目標の共有						
4. 利用者の生活動作（できること・できないこと・できそうなこと）の見極めの共有						
5. 利用者の生活動作（できそうなこと）の今後の可能性の検討						
6. その他（ ）						

その他の専門職種：	内容：					
②住宅改修見積書に関して他職種と連携することがありますか	1. 連携している → ②-1へお進みください 2. 連携していない → ③へお進みください					
②-1【②で「1. 連携している」と回答した方のみ】 連携している内容（※該当する職種に○をつけてください）						
選択肢	職種	介護支援専門員	リハ専門職	医療・看護職	介護職	建築関係の専門職
1. 利用者の身体状況の共有						
2. 利用者の生活環境の共有						
3. 利用者の生活目標の共有						
4. 利用者の生活動作（できること・できないこと・できそうなこと）の見極めの共有						
5. 利用者の生活動作（できそうなこと）の今後の可能性の検討						
6. その他（ ）						
その他の専門職種：	内容：					
③住宅改修理由書に関して他職種と連携することがありますか	1. 連携している → ③-1へお進みください 2. 連携していない → ④へお進みください					
③-1【③で「1. 連携している」と回答した方のみ】 連携している内容（※該当する職種に○をつけてください）						
選択肢	職種	介護支援専門員	リハ専門職	医療・看護職	介護職	建築関係の専門職
1. 利用者の身体状況の共有						
2. 利用者の生活環境の共有						
3. 利用者の生活目標の共有						
4. 利用者の生活動作（できること・できないこと・できそうなこと）の見極めの共有						
5. 利用者の生活動作（できそうなこと）の今後の可能性の検討						
6. その他（ ）						
その他の専門職種：	内容：					
④福祉用具サービス計画書や住宅改修見積書、理由書に関して、円滑に他職種との連携を行うための工夫 （※該当する職種に○をつけてください）						
選択肢	職種	介護支援専門員	リハ専門職	医療・看護職	介護職	建築関係の専門職
1. 利用者の身体能力に関する情報を得られるように働きかけている						
2. 利用者の生活動作に関する情報を得られるように働きかけている						
3. 利用者の医療情報を得られるように働きかけている						
4. 利用者の介護情報を得られるように働きかけている						
5. 他の専門職からの介護サービスの情報を福祉用具サービス計画書に反映させている						
6. 福祉用具サービス計画書の情報をサービス担当者会議等で伝えている						
7. 他の専門職からの介護サービスの情報を住宅改修見積書・理由書に反映させている						
8. 住宅改修見積書・理由書の情報をサービス担当者会議等で伝えている						

9. その他 ()						
10. 特がない						
その他の専門職種 :	内容 :					
⑤福祉用具サービス計画書や、住宅改修見積書、理由書に関する他職種との連携における 現状の問題点・課題 (※該当する職種に○をつけてください)						
選択肢	職種	介護支援 専門員	リハ専門 職	医療・看 護職	介護職	建築関係 の専門職
1. 利用者の身体能力に関する情報が得られない						
2. 利用者の生活動作に関する情報が得られない						
3. 利用者の医療情報に関する情報が得られない						
4. 利用者の介護情報に関する情報が得られない						
5. 住環境（福祉用具・住宅改修）の確保に関する情報が得られない						
6. 生活全般の解決すべき課題・ニーズに必要な福祉用具に関する情報が得られない						
7. 生活全般の解決すべき課題・ニーズに必要な住宅改修に関する情報が得られない						
8. 福祉用具に関する知識が不足している						
9. 住宅改修に関する知識が不足している						
10. 福祉用具・住宅改修に関する介護保険制度等の知識が不足している						
11. 連携するための関係構築の機会（勉強会等）がない						
12. 特がない						
13. その他 ()						
その他の専門職種 :	内容 :					

3) 福祉用具の搬入・設置・利用指導・住宅改修の施工等						
①福祉用具の搬入・設置・利用指導・住宅改修の施工等に際して、他職種との連携を行っていますか		1. 連携している → ①-1へお進みください 2. 連携していない → ②へお進みください				
①-1【①で「1. 連携している」と回答した方のみ】 連携している内容（※該当する職種に○をつけてください）						
選択肢	職種	介護支援 専門員	リハ専門 職	医療・看 護職	介護職	建築関係 の専門職
1. 搬入・施工時に同席してもらう（訪問のタイミングを合わせる）						
2. 他の介護サービス事業所が同席できるよう調整してもらう						
3. その他 ()						
その他の専門職種 :	内容 :					

②福祉用具の搬入・設置・利用指導・住宅改修の施工等における他職種連携を円滑に行うための工夫（※該当する職種に○をつけてください）						
選択肢	職種	介護支援 専門員	リハ専門 職	医療・看護 職	介護職	建築関係 の専門職
1. 福祉用具の搬入・設置・利用指導・住宅改修の施工時等の同席を促している						
2. 福祉用具の搬入・設置・利用指導・住宅改修の施工時等に係る情報を収集している						
3. 福祉用具の搬入・設置・利用指導・住宅改修の施工時等における情報を伝えている						
4. 福祉用具の使用や住宅改修サービスに関連する介護サービス事業所への情報共有を促している						
5. その他（ ）						
その他の専門職種：	内容：					
③福祉用具の搬入・設置・利用指導・住宅改修の施工等における他職種連携の現状の問題点・課題（※該当する職種に○をつけてください）						
選択肢	職種	介護支援 専門員	リハ専門 職	医療・看護 職	介護職	建築関係 の専門職
1. 福祉用具の搬入・設置・利用指導・住宅改修の施工時等の同席が得られない						
2. 福祉用具の搬入・設置・利用指導・住宅改修の施工時等に係る情報が得られない						
3. 福祉用具の搬入・設置・利用指導・住宅改修の施工時等における他の専門職との情報共有が不足している						
4. 福祉用具の使用や住宅改修サービスに関連する介護サービス事業所との情報共有が不足している						
5. その他（ ）						
その他の専門職種：	内容：					

4) 福祉社用具利用開始後や住宅改修終了後のモニタリング					
①福祉用具導入や住宅改修後の利用者の生活における福祉用具の利用状況や住宅改修に関わる生活動作の状況について、他職種から情報収集していますか。職種ごとに以下の選択肢の中から該当する番号を1つ記入してください。 【選択肢番号】 1. 定期的に情報収集している 2. 随時、情報提供を受けている 3. 必要に応じて連絡を受けている 4. 特に情報収集していない					
サービス（職種）	選択肢番号	サービス（職種）	選択肢番号	サービス（職種）	選択肢番号
介護支援専門員		訪問介護		訪問リハ	
訪問看護		通所介護		通所リハ	
その他（ ）					

⑤福祉用具の利用開始後や、住宅改修完了後における他職種連携の現状の問題点・課題
 (※該当する職種に○をつけてください)

選択肢	職種	介護支援 専門員	リハ専門 職	医療・看 護職	介護職	建築関係 の専門職
1. 利用者への定期モニタリング等の情報共有が不足している						
2. 利用者・家族からの訪問要請や連絡時の情報共有が不足している						
3. 状態変化に関する身体能力等の情報共有が不足している						
4. 状態変化に関する医療情報が不足している						
5. 状態変化に関する介護情報が不足している						
6. 福祉用具の使用や住宅改修サービスに関連する介護サービス事業所への情報共有が不足している						
7. 担当者会議で福祉用具に関する情報の発信、共有が不足している						
8. 状態変化に対応する福祉用具の選定や適合等に関する相談・助言の機会が不足している						
9. 定期モニタリング等の訪問時の施工状態の情報共有が不足している						
10. 施工工事における故障や事故情報への対応や情報が不足している						
11. その他 ()						
その他の専門職種：	内容：					

3. 他職種との連携基盤の構築のための取組について

(1) 他職種と連携して福祉用具・住宅改修サービスを実施する上で工夫していることはありますか。(○はいくつでも)	1. 他職種を対象に勉強会・研修を開催 2. 他職種が参加する勉強会・研修に参加 3. 福祉住環境コーディネーター等の資格を取得 4. 退院前カンファレンスに参加できるよう病院との関係性の構築 5. 改修内容に専門職(リハ専門職)のアドバイスを得られる関係性の構築 6. 改修内容に専門職(建築関係)のアドバイスを得られる関係性の構築 7. その他 () 8. 特にない
(2) 福祉用具・住宅改修サービス導入に関する他職種との連携をテーマとした研修が必要だと思えますか。(○は1つ)	1. 必要 2. どちらともいえない → (5)へお進みください 3. 必要ではない → (5)へお進みください
(3) 他サービス(他職種)との連携に関する合同の研修会に参加してほしい・すべき職種に○をつけてください。(○はいくつでも)	13. 介護支援専門員 14. リハ専門職(病院、施設) 15. 訪問介護 16. 通所介護 17. 訪問看護 18. 訪問リハ 19. 通所リハ 20. 医療・看護職 21. 地域連携室(MSW) 22. 工務店・建築士等 23. 行政 24. その他 ()
(4) どのような内容の研修が必要だと思えますか。(○はいくつでも)	5. 他職種に福祉用具サービス・住宅改修の制度を理解してもらう研修 6. 互いの職種(専門性・役割)を理解するための研修 7. 他職種連携の方法を理解するための研修 8. その他 ()

(5) 福祉用具貸与と住宅改修における他職種が連携を促進するためのどのようなことが必要だと思いますか。 (○はいくつでも)	1. 利用者に関する情報を早期に共有できる仕組み 2. 他職種が連携してサービス提供できる仕組み 3. 他職種に福祉用具や住宅改修の知識が得られる仕組み 4. 他職種連携を行うためのツール等の整備 5. その他 () 6. 特にない
--	--

4. 福祉用具サービスと住宅改修のサービス提供実績について

直近3か月（令和元年8月～令和元年10月）にあなたが担当した新規利用者※についてお答えください。

※新規利用者とは、直近3か月の間に「初めて福祉用具の提供、住宅改修の施工（提案も含む）」をした方を対象とします。

(1) 3か月間の新規利用者数		人				
(2) サービス区別の内訳	福祉用具貸与+販売+住宅改修（介護保険外も含む）	人				
	福祉用具貸与+販売	人				
	福祉用具貸与+住宅改修（介護保険外も含む）	人				
	福祉用具販売+住宅改修（介護保険外も含む）	人				
	福祉用具貸与のみ	人				
	福祉用具販売のみ	人				
(3) 利用のきっかけ別の内訳	住宅改修のみ（介護保険外も含む）	人				
	A 病院・施設からの退院・退所	※	人			
	B 在宅における身体機能の低下等により福祉用具サービスと住宅改修の必要性が生じた	※	人			
(4) 利用のきっかけ別の依頼窓口の件数	C その他	※	人			
	利用のきっかけ	A 病院・施設からの退院・退所	B 在宅における身体機能の低下等により福祉用具や住宅改修の必要性が生じた	C その他		
	依頼窓口					
	居宅介護支援事業所	件	件	件		
	病院（リハ室・MSW等）	件	件	件		
	利用者・家族からの直接相談等	件	件	件		
	知人紹介等その他	件	件	件		
	地域包括支援センター	件	件	件		
	介護老人保健施設	件	件	件		
	民生委員等地域コミュニティ等	件	件	件		
その他	件	件	件			
合計（3）※と合計が一致するようにしてください	※	件	※	件	※	件

5. その他

ご要望やご意見がありましたらご記入ください。

以上で調査は終了です。お忙しいところご協力ありがとうございました。

(3) 保険者向け調査票

「安心できる住環境の確保に向けた他職種連携の在り方に関する調査研究事業」
住環境確保（福祉用具と住宅改修）に関するアンケート調査

■本調査の目的

- ・ 福祉用具や住宅改修は、利用者が可能な限り居宅で自立した日常生活を継続していけるよう、生活機能の維持・改善や介護者の負担の軽減を図る役割を担っています。一方、利用者の心身状況や生活環境は多様であることから、福祉用具や住宅改修を通じて安心できる住環境を確保した上で、訪問系サービス等を適切に組み合わせながら、利用者本位の支援を行っていくことが重要です。
- ・ そこで本調査では、福祉用具や住宅改修の提供状況や、住宅改修に関する研修の実施状況、他職種との連携状況等について実態把握及び課題抽出を行い、安心して生活動作ができる住環境の確保のために必要とされる連携の在り方を明らかにし、福祉用具専門相談員の研修カリキュラムの見直しや他職種連携に関するモデル研修カリキュラム等を構築することを目的として実施するものです。

■記入にあたってのお願いとご注意

- ・ **住宅改修支給申請審査等を実施している部署の方が**ご回答ください。
- ・ 特に指定の無い限り、**令和元年10月末日時点**の状況についてご回答下さい。
- ・ 特に指定の無い限り、**選択肢の番号1つ**を選んで○印をお付け下さい。
- ・ () の箇所には、具体的に言葉や数字をご記入下さい。
- ・ 数字を記入する欄が0（ゼロ）の場合は「0」とご記入下さい。
- ・ ご記入いただいた調査票は、**同封の返信用封筒で令和元年12月6日（金）まで**にご返送下さい。

■調査に関するお問い合わせ先

安心できる住環境の確保に向けた他職種連携の在り方に関する調査研究事業

調査実施主体 一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会（ふくせん）
 〒108-0073 東京都港区三田 2-14-7 ローレル三田 404 号室
 TEL：03-5418-7700 FAX：03-5418-2111（平日 9時～18時）

保険者名

1. 住宅改修の実施に関する研修等について

(1) 貴部署では、住宅改修に関する研修を実施していますか。(○は1つ)	1. 実施している → (2)～(6)を回答してください 2. 実施していない → (7)へお進みください。
(2) 研修の目的 (○はいくつでも)	1. 住宅改修に関する制度および手続きの周知 2. 給付の適正化 3. 施工業者の資質向上 4. 住宅改修の質の向上 5. その他(具体的に↓) ()
(3) 研修会の対象 (○はいくつでも)	1. 住宅改修事業者 2. 介護支援専門員 3. 住宅改修事業者と介護支援専門員(合同研修) () 4. 行政職員 5. その他(具体的に↓)
(4) 研修の内容 (○はいくつでも)	1. 制度説明 2. 手続き、書類作成 3. 住宅改修の事例の紹介 4. その他(具体的に↓) ()
(5) 研修を実施したことによる効果 (○はいくつでも)	1. 給付の適正化 2. 適切な住宅改修の実施 3. 適切な技術・施工水準の確保 4. 手続きの円滑化 5. 書類不備の減少 6. 受講した関係職種のスキルアップ 7. 関係性の構築 8. その他(具体的に↓) ()
(6) 研修実施にあたっての課題 (○はいくつでも)	1. 研修の企画・運営のためのマンパワー不足 2. 関係する専門職団体との連携の不足 3. 研修内容の検討、教材作成が困難 4. 受講者の募集が困難 5. その他(具体的に↓) () 6. 課題はない
(7) 研修を実施していない理由 (○はいくつでも)	1. 研修の企画・運営のためのマンパワー不足 2. 関係する専門職団体との連携の不足 3. 研修内容の検討、教材作成が困難 4. 受講者の募集が困難 5. 予算の確保が困難 6. その他(具体的に↓) ()

4. 住宅改修支給申請審査等の人員体制について

(1) 専門職の配置状況について	① 住宅改修支給申請審査等を実施している部署には、リハビリテーション専門職、建築関係職等の専門家を配置していますか。 (○は職種別に1つ)	リハビリテーション専門職	1. 職員として配置している 2. 他部署・組織（保健所等）に職員として配置されている（連携している） 3. 職員はいないが、外部機関（委託先等）に配置されている 4. 配置していない		
		建築関係の専門家	1. 職員として配置している 2. 他部署・組織（保健所等）に職員として配置されている（連携している） 3. 職員はいないが、外部機関（委託先等）に配置されている 4. 配置していない		
	② 住宅改修支給申請審査等を実施している部署に職員として配置している場合、人数をお答えください。			常勤	非常勤
		作業療法士		人	人
			うち福祉住環境コーディネーター1級・2級	人	人
		理学療法士		人	人
			うち福祉住環境コーディネーター1級・2級	人	人
	③ 住宅改修支給申請審査等を実施している部署に職員として配置している場合、専門職の役割についてご記入ください。(自由回答)	作業療法士			
		理学療法士			
		建築士			
		その他 ()		人	人
			うち福祉住環境コーディネーター1級・2級	人	人
	④ 外部機関に所属している専門職に依頼している場合、その役割についてご記入ください。(自由回答)	作業療法士			
		理学療法士			
		建築士			
その他 ()					
(2) 専門職の関わりについて	住宅改修の事前、事後のチェックや、訪問調査への専門職の関わりについてお答えください。 (関わりがあるものに○をつけてください)		事前確認	事後確認	訪問調査
		作業療法士			
		理学療法士			
		建築士			
		その他 ()			

5. 平成30年度（平成30年4月～平成31年3月）の住宅改修の実施状況についてお答えください

実績の件数や金額については、回答できる範囲でお答えください。（0件、0円の場合は必ず0を記入してください）

(1) 住宅改修の要介護度別の件数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	
	件	件	件	件	件	件	件	件	
(2) 住宅改修の年間の支給額	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	
	円	円	円	円	円	円	円	円	
(3) 住宅改修の種目別件数・支給額	種類				件数		支給額		
	A 手すりの取付け				件		円		
	B 段差の解消				件		円		
	C 滑りの防止及び移動の円滑化等のための床又は通路面の材料の変更				件		円		
	D 引き戸等への扉の取替え				件		円		
	E 洋式便器等への便器の取替え				件		円		
	F その他前述の住宅改修に付帯して必要となる住宅改修				件		円		
(4) 貴部署では、理由書の職種別作成件数を把握していますか。			1. 把握している → (5) を回答してください 2. 把握していない → 6. へお進みください						
(5) 理由書の職種別作成件数	介護支援専門員		件	理学療法士		件	作業療法士		件
	福祉住環境コーディネーター1級・2級							件	
	その他 ()							件	

6. 「住宅改修支給申請時の理由書」の作成について

(1) 理由書の作成を認めている職種 (〇はいくつでも)	1. 介護支援専門員 2. 福祉住環境コーディネーター1級・2級 3. 理学療法士 4. 作業療法士 5. 建築士 6. その他 (具体的に)
------------------------------	---

7. 保険者機能強化推進交付金（インセンティブ交付金）の取組について

福祉用具の利用に際して、リハビリテーション専門職等が適切に関与する仕組みが保険者（市区町村）において進められています。これについてお答えください。	
(1) 実施している取組 (〇はいくつでも)	1. 地域ケア会議の構成員としてリハビリテーション専門職を任命し、会議の際に福祉用具貸与計画も合わせて点検を行なう取組 2. 福祉用具専門相談員による福祉用具貸与計画の作成時に、リハビリテーション専門職が点検を行なう取組 3. 貸与開始後、用具が適切に利用されているか否かをリハビリテーション専門職が点検を行なう取組 4. 実施している取組はない → (3) へお進みください
【(1) 実施している場合】 (2) 関与している専門職 (〇はいくつでも)	1. 理学療法士 2. 作業療法士 3. その他 (具体的に)

【(1) 実施していない場合】 (3) 実施していない理由	1. 専門職を確保することが困難なため 2. 専門職のスケジュール調整が困難なため 3. 取組の必要性を感じないため 4. その他（具体的に)
住宅改修の利用に際して、リハビリテーション専門職等が適切に関与する仕組みが保険者（市区町村）において進められています。これについてお答えください。	
(1) 実施している取組 (〇はいくつでも)	1. 保険者による住宅改修支給申請書の審査に、建築専門職、リハビリテーション専門職等により点検を行う取組 2. 住宅改修の実施前または実施の際に、実際に改修を行う住宅をリハビリテーション専門職が訪問し、点検を行う取組 3. 実施している取組はない → (3) へお進みください
【(1) 実施している場合】 (2) 関与している専門職 (〇はいくつでも)	1. 建築士 2. 理学療法士 3. 作業療法士 4. 福祉住環境コーディネーター1級・2級 5. その他（具体的に)
【(1) 実施していない場合】 (3) 実施していない理由	1. 専門職を確保することが困難なため 2. 専門職のスケジュール調整が困難なため 3. 取組の必要性を感じないため 4. その他（具体的に)

8. その他

住宅改修の実施において、サービス提供上、運営上の課題があればご記入ください。

ご協力いただきどうもありがとうございました。

7.1 安心できる住環境の確保に向けた他職種連携研修 指導要領

安心できる住環境の確保に向けた他職種連携研修 指導要領

＜研修プログラム＞

形式	テーマ	時間	目的
講義	住環境確保の重要性と他職種連携	40分	<ul style="list-style-type: none"> ● 利用者が住み慣れた環境で生活を続けていくためには、安心できる住環境を確保した上で、自立支援に資する各種介護サービスを提供していくことの重要性を理解する。 ● 安心できる住環境確保にあたって、連携することが望ましい各種専門職に求められる役割と連携のノウハウを理解する。
講義	他職種連携による住環境確保の事例紹介	20分	<ul style="list-style-type: none"> ● 他職種が連携したことで、利用者や家族等の満足度の高い住環境確保に繋がった実際の事例を学ぶことで、他職種連携の重要性を理解する。 ● 利用者の身体機能や疾病、住宅の状況等により、連携すべき専門職や求めるべき助言について理解する。
演習	オリエンテーション	10分	<ul style="list-style-type: none"> ● 演習の進め方を理解する。 ● 配布資料の利用方法を理解する。 ● 個人ワークの目的を理解する。
	事例の検討 (個人ワーク)	30分	<ul style="list-style-type: none"> ● 専門職ごとに配布された資料を読み込み事例の内容を理解する。 ● 自身の職種に求められている役割と他職種に期待する役割を整理する。 ● 職種別の視点で住環境確保に向けた提案プランについて、住宅図面を用いて検討する。 ● (福祉用具専門相談員のみ) 福祉用具貸与・販売を提案する場合、福祉用具サービス計画書を作成する。 ● グループワークに向けた意見や提案をまとめる。
休憩		15分	
演習	事例の検討 (グループワーク1)	55分	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ内での自己紹介を通じて、互いの職種と助言を求める内容を整理する。 ● 他職種の専門性を理解し、他職種と連携することの効果を体感する。 ● 他職種の意見を踏まえた、他職種連携による住環境の提案について意見交換を行う。
演習	振り返り (グループワーク2)	20分	<ul style="list-style-type: none"> ● グループとして提案内容を検討したプロセスを振り返り、各専門職に求められている役割を全体で共有する。 ● グループワークにおいて検討したプロセスを実際のケースでも同様に他職種連携を実践するための留意点を検討・共有する。
演習	発表	30分	<ul style="list-style-type: none"> ● 他職種連携の効果、連携のポイントについて共有する。
講義	今後の他職種連携について	20分	<ul style="list-style-type: none"> ● 研修内容を振り返ることで他職種連携の重要性を認識し、受講者同士における今後の地域での連携を促す。
		240分 (4時間)	

講義：80分、演習（グループワーク・個人ワーク）：145分、休憩：15分
計240分（4時間）

目次

はじめに.....	1
1. 住環境確保の重要性と他職種連携.....	2
2. 他職種連携による住環境確保の事例紹介.....	10
3. 他職種連携演習.....	12
4. 研修を踏まえた今後の他職種連携について.....	19
5. ツール集.....	22

はじめに

福祉用具や住宅改修は、利用者が可能な限り居宅で自立した日常生活を継続していけるよう、生活機能の維持・改善や介護者の負担の軽減を図る役割を担っている。一方、利用者の心身状況や生活環境は多様であることから、福祉用具や住宅改修を通じて安心できる住環境を確保した上で、在宅サービス等を適切に組み合わせながら、利用者本位の支援を行っていくことが重要である。

そして自立を支援し、要介護度の重度化を防ぐためにも、利用者が軽度のうちから、住環境確保を実施することが不可欠であり、特に在宅での介護・看護・リハビリ等の他の在宅サービスの利用に配慮した福祉用具や住宅改修の一体的な導入が必要であり、その研修が求められている。

上記を踏まえ、福祉用具専門相談員と連携する職種を対象に、福祉用具や住宅改修を通じた利用者が安心できる住環境確保の重要性、各専門職に求められる役割等を互いに理解し、他職種連携に必要な知識・ノウハウを習得することを目的とした研修カリキュラムを策定した。

本研修の受講を機に、今後、効果的な他職種連携によって利用者が安心できる住環境確保の実現されること、かつ、住環境確保に留まらない連携機会の創出につながることを期待する。

講師要件：① 福祉用具専門相談員更新研修（ふくせん認定）修了者 ② 福祉用具サービス計画作成 SV（スーパーバイザー） ③ 介護支援専門員 ④ 看護師 ⑤ 理学療法士 ⑥ 作業療法士 ⑦ 介護福祉士 ⑧ 1級・2級建築士 ⑨ 福祉用具プランナー研修管理指導者（テクノエイド協会） ⑩ 大学院、大学、短期大学、介護福祉士養成校、福祉系高等学校等において該当科目あるいは、それと同様の内容の科目を担当する教員（非常勤を含む） ⑪ 上記以外の者でその業績を審査することによって当該科目の担当に適任であると特に認められる者

本研修の目的：

- ・ 福祉用具専門相談員と他職種の専門性や役割への理解を深めること
- ・ 他職種との連携のノウハウを実践を通して学ぶこと
- ・ 福祉用具専門相談員の専門性を更に向上させること

受講対象となる職種等：

- 安心できる住環境の確保に向けて連携することが望ましい専門職等
- ・ 福祉用具専門相談員
 - ・ 介護支援専門員
 - ・ 医療・看護職
 - ・ リハビリテーション専門職
 - ・ 介護職（介護福祉士等）
 - ・ 建築関係職（建築士、福祉住環境コーディネーター等）

1. 住環境確保の重要性と他職種連携

形式・時間：講義・40分

目的：

- ・ 利用者が住み慣れた環境で生活を続けていくためには、安心できる住環境を確保した上で、自立支援に資する各種介護サービスを提供していくことの重要性を理解する。
- ・ 安心できる住環境確保にあたって、連携することが望ましい各専門職に求められる役割と連携のノウハウを理解する。

到達目標：

- ・ 利用者が住み慣れた環境で生活を続けていくためには、安心できる住環境の確保が重要であり、軽度のうちから福祉用具や住宅改修を活用することの必要性を正しく説明できる。
- ・ 他職種の専門性に基づく役割を理解し、必要な場面で適切な助言を受けることができる。

(1) 研修体系全体における本単元の位置づけ

- 安心できる住環境の確保は、利用者にとって住み慣れた環境で暮らし続けていく上で先ず初めに検討を行うことが望ましく、軽度のうちから取り組むことの重要性について理解を深める。
- 利用者の身体状況は変化していくものであるため、各専門職の専門性を活かし、利用者の生活目標を想定した適時適切な住環境の提案を行うことの必要性について理解を深める。
- 利用者にとりまく各専門職が連携することで、利用者にとって望ましいサービス提供に繋がることの理解を深める。
- 以上の事項の背景や福祉用具専門相談員および各専門職に求められる役割等について理解し、本研修の意義と連携の必要性を理解する。

(2) 指導の視点

- 住環境確保について、各種制度や内容等の知見の少ない専門職の参加も想定されることから、介護保険制度や障害者総合支援制度等における福祉用具サービス、住宅改修サービスの基本知識を共有する。
- 多様な背景・経験や専門性を持つ受講者による集合研修であることから、各専門職の専門性と求められている役割について、互いに理解を深められるようにする。

(3) 指導内容

➤ 住環境確保の重要性

- ・ 安心できる住環境を確保した上で、必要となる在宅サービスを提供していく、というあるべき姿を示す。
- ・ 地域包括ケアシステムにおける「住まいと住まい方」について理解を深め、目指すべき方向性を示す。
- ・ 介護保険制度や障害者総合支援制度等における福祉用具、住宅改修サービスの理解を深める。
- ・ 住環境確保において配慮する視点や気づきを促す（利用者本人の希望、利用者の身体状況の将来的な変化、同居家族の要望等）。

➤ 福祉用具専門相談員と他職種連携による、安心できる住環境の確保に向けた具体的な連携のあり方

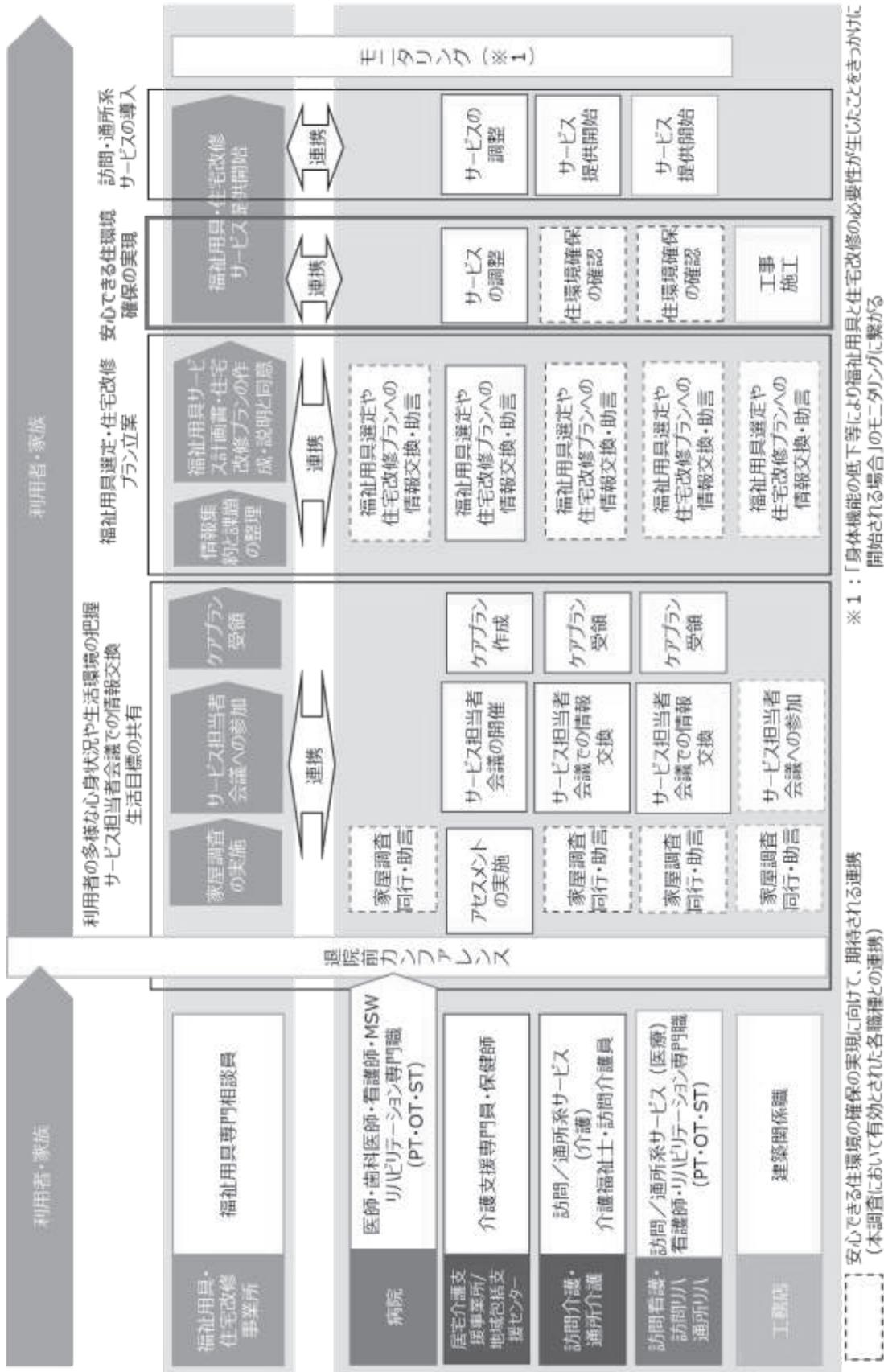
- ・ 現時点での他職種連携は、福祉用具専門相談員、病院内の医療職、介護支援専門員との情報共有に留まっている実態がある。
- ・ 利用者にとって安心できる住環境の確保においては、利用者の身体状況や家屋の状況等により、介護保険制度における住環境確保のサービス供給の大半を担っている福祉用具専門相談員を中心とした各専門職との連携が有効であり、各職種が互いに求められている役割や提供・収集すべき情報について認識することが望ましく、本課目では以下の点について理解を深める。
 - 連携が望まれる各専門職に求められる専門性に基づく役割（図表 1）
 - 連携が望まれるタイミング（図表 2、図表 3）
 - 必要となる情報と連携相手（図表 4、図表 5）
 - 連携にあたってのポイント、ノウハウ

図表 1 解説すべき住環境の確保に向けた各専門職の役割

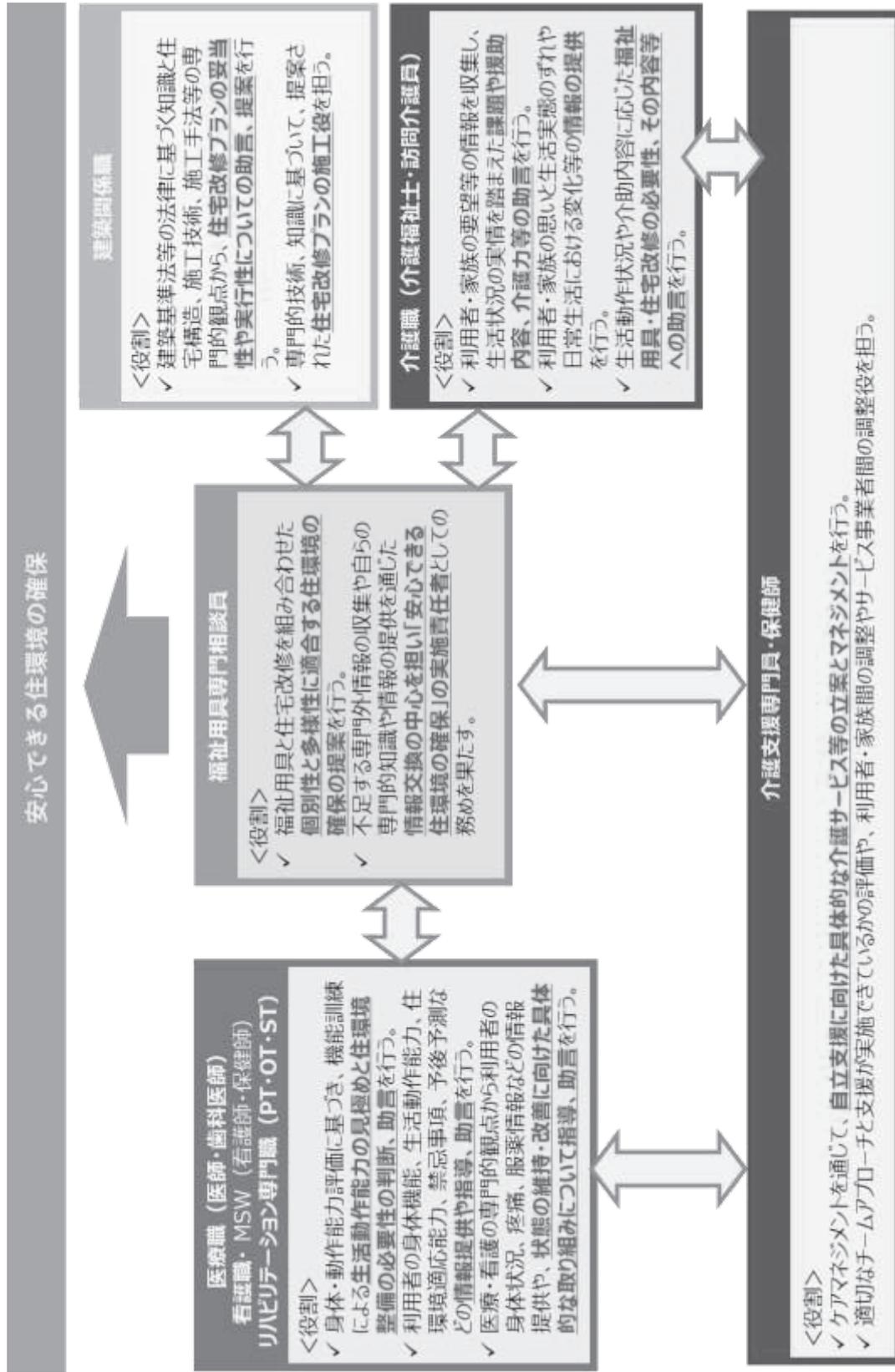
職種	各専門職の役割
福祉用具専門相談員	福祉用具と住宅改修を組み合わせた個別性と多様性に適合する住環境の確保の提案を行う。 不足する専門外情報の収集や自らの専門的知識や情報の提供を通じた情報交換の中心を担い「安心できる住環境の確保」の実施責任者としての務めを果たす。
介護支援専門員	ケアマネジメントを通じて、自立支援に向けた具体的な介護サービス等の立案とマネジメントを行う。 適切なチームアプローチと支援が実施できているかの評価や、利用者・家族間の調整やサービス事業者間の調整役を担う。
建築関係職	建築基準法等の法律に基づく知識と住宅構造、施工技術、施工手法等の専門的観点から、住宅改修プランの妥当性や実行性についての助言、提案を行う。 専門的技術、知識に基づいて、提案された住宅改修プランの施工役を担う。

介護福祉士・訪問介護員	利用者・家族の要望等の情報を収集し、生活状況の実情を踏まえた課題や援助内容、介護力等の助言を行う。 利用者・家族の思いと生活実態のずれや日常生活における変化等の情報の提供を行う。 生活動作状況や介助内容に応じた福祉用具・住宅改修の必要性、その内容等への助言を行う。
理学療法士（PT）	主に基本動作能力（立ち上がり、立位保持、歩行等）の回復・改善や維持、悪化の防止の観点からの助言を行う。 ADLや心身機能の予後予測、日常生活における禁忌事項や運動中止基準等の助言を行う。
作業療法士（OT）	主に応用的動作能力（食事・排泄等）、社会的適応能力（地域活動への参加・就労等）の心身両面から回復・維持・悪化の防止の観点から助言を行う。 ADL・IADLの状況と生活行為向上に必要な援助を確認し、助言する。
言語聴覚士（ST）	主にコミュニケーション（話す）・聴覚（聞く）、嚥下（飲み込み）等に障害を抱える利用者に対し、各能力の回復や維持、悪化の防止の観点からの助言を行う。 言語障害、コミュニケーション、認知・精神機能障害等の有無や機能的予後予測をする。
医師	利用者の病状や障害を把握し、医学的な観点から日常生活における動作や活動、予後予測についての助言を行う。 在宅支援における主治医との連携は重要であるため、医学的な確認事項や知識、禁忌事項について指導、助言を行う。
歯科医師	利用者の歯科疾患、口腔機能、口腔衛生の状態を把握、歯科学的な観点からの助言、予後予測を行う。 口腔状態の把握とケアは日常生活全般に影響を与えるため、歯科学的な確認事項や知識について指導、助言を行う。
看護師・保健師	医療的知識に基づき、利用者の全身状態を把握し、状態の維持、改善に向けた具体的な取り組みについて、提案・助言を行う。 医療・保健衛生における心身面、生活の側面にも配慮した助言を行う。

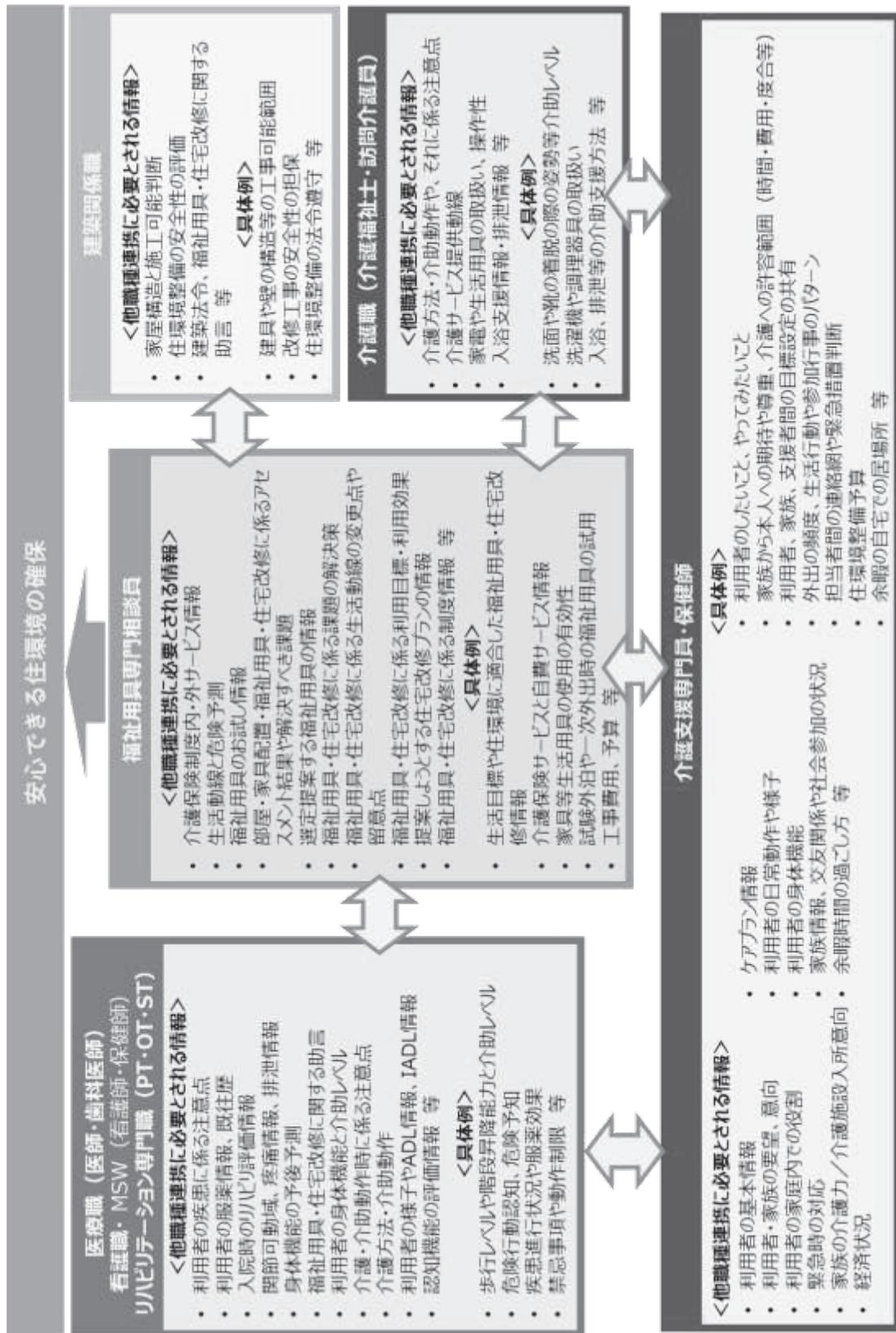
図表 2 福祉用具専門相談員を中心とした「安心できる住環境の確保」に向けた他職種との関わりとサービス提供の流れ（利用者の退院をきっかけに開始される場合）



図表 4 福祉用具専門相談員を中心とした「安心できる住環境確保」に向けた各専門職の役割と連携



図表 5 福祉用具専門相談員を中心とした「安心できる住環境の確保」に向けた各専門職に必要なとされる情報と連携



(4) 進め方

指導項目	概要	進め方	指導方針	教材
導入 (2分)	<ul style="list-style-type: none">・ あいさつ・ 研修全体の説明	<ul style="list-style-type: none">・ 講義	<ul style="list-style-type: none">・ 意識づけ	<ul style="list-style-type: none">・ レジюме、標準スライド
テーマ1 (8分)	<ul style="list-style-type: none">・ 住環境確保の重要性	<ul style="list-style-type: none">・ 講義	<ul style="list-style-type: none">・ 基本的な住環境確保の知識の整理・理解	
テーマ2 (30分)	<ul style="list-style-type: none">・ 他職種連携による住環境確保	<ul style="list-style-type: none">・ 講義	<ul style="list-style-type: none">・ 他職種連携の必要性の理解・ 各専門職に求められている専門性・役割の理解	

(5) 確認ポイント

➤ 本課目修了時の確認ポイントを以下に示す。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/> 利用者が住み慣れた環境で生活を続けていくためには、安心できる住環境の確保が重要であり、軽度のうちから福祉用具や住宅改修を一体的に活用することの必要性を正しく説明できるか。<input type="checkbox"/> 安心できる住環境確保にあたって、連携することが望ましい各専門職に求められる役割と連携のノウハウを理解し、必要な場面で適切な助言を受けることができるか。または、発信することができるか。 |
|---|

2. 他職種連携による住環境確保の事例紹介

形式・時間：講義・20分

目的：

- ・ 他職種が連携したことで、利用者や家族等の満足度の高い住環境確保に繋がった実際の事例を学ぶことで、他職種連携の重要性を理解する。
- ・ 利用者の身体機能や疾病、住宅の状況等により、連携すべき専門職や求めるべき助言について理解する。

到達目標：

- ・ 利用者が住み慣れた環境で自立した生活を続けていくための、安心できる住環境の確保に向けて必要となる情報と連携相手を選択する必要性と重要性を理解することができる。

(1) 研修体系全体における本単元の位置づけ

- 他職種が連携して提供した住環境確保の事例を知ることで、その有効性について理解を深める。
- 事例を通じて、実際に他職種と連携する際のイメージを持ち、他職種と連携することの意義を理解し、他職種連携の取組への意欲を促す。

(2) 指導の視点

- 利用者の身体状況、家屋の状況、家族環境、受けている居宅サービスの内容等の介護環境、利用者・家族の意向等、多様なケースについて具体的な事例を紹介することで、各専門職がどのタイミングでどのような連携を行ったのか、効果的な提案に繋がったポイントを説明することで、受講者の理解を促す。
- 具体的な事例を参考に、演習で実施する各専門職との連携について検討を円滑に行えるようにする。

(3) 指導内容

- **福祉用具専門相談員が他職種と連携して実施した住環境確保の事例紹介**
 - ・ 病院・施設からの退院・退所をきっかけとした事例
 - ・ 段階的に福祉用具や住宅改修が必要になった事例
(アンケート調査、ヒアリング調査等から抽出した事例、等)

(4) 進め方

指導項目	概要	進め方	指導方針	教材
テーマ1 (20分)	・ 事例紹介	・ 講義	・ 事例を通じた他職種連携のイメージの理解 ・ 他職種連携の効果の理解	・ レジюме、標準スライド

(5) 確認ポイント

➤ 本課目修了時の確認ポイントを以下に示す。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/> 具体的な事例を通じて、他職種連携による住環境確保のプロセスについてイメージできるか。<input type="checkbox"/> 安心できる住環境確保に向けて必要となる助言内容と連携相手を選択し、各種助言を受けた上で、適切な住環境確保のための提案ができるか。 |
|---|

3. 他職種連携演習

形式・時間：演習・145分

目的：

- ・ 演習の進め方を理解する。
- ・ 専門職ごとに配布された資料を読み込み事例の内容を理解する。
- ・ 自身の職種に求められている役割と他職種に期待する役割を整理する。
- ・ 職種別の視点で住環境確保に向けた提案プランについて、住宅図面を用いて検討する。
- ・ （福祉用具専門相談員のみ）福祉用具貸与を提案する場合、福祉用具サービス計画書（選定提案）等を作成する。
- ・ グループ内での自己紹介を通じて、互いの職種と助言を求める内容を整理する。
- ・ 他職種の専門性を理解し、他職種と連携することの効果を体感する。
- ・ 他職種の意見を踏まえ、他職種連携による住環境の提案について意見交換を行う。
- ・ グループとして提案内容を検討したプロセスを振り返り、各専門職に求められている役割を全体で共有する。
- ・ グループワークにおいて検討したプロセスを実際のケースでも同様に実践するための留意点を検討・共有する。
- ・ 他職種連携の効果、連携のポイントについて共有する。

到達目標：

- ・ 自身に求められている役割や専門性を再認識し、他職種と連携する場面や内容について想定できる。
- ・ 利用者像（身体状況、生活目標等）、家屋の状況等を踏まえ、福祉用具や住宅改修を一体的に導入した住環境の提案をまとめることができる。
- ・ 役割表を配布する。
- ・ 演習において活発な意見交換ができる。
- ・ 研修後にも連携が取れる関係性を構築する。
- ・ 職種ごとの専門性を踏まえた効果的な意見交換ができる。
- ・ 他職種連携による提案を取りまとめることで、助言のタイミングや、共有しておくべき情報など、望ましい住環境の提案を行うためのプロセスを理解する。
- ・ （福祉用具専門相談員のみ）他職種連携を通じた福祉用具サービス計画書（選定提案）等を活用できる。
- ・ 今後、実際の場面で他職種連携を行うための実践方法について想定できる。
- ・ 多様な連携のタイミングやポイントを知ること、今後の取り組みの参考にできる。

(1) 研修体系全体における本単元の位置づけ

- 講義により理解した各専門職の専門性を理解し、自身に求められている役割や専門性に沿った住環境確保の提案を検討し、他職種と連携する場面や内容について想定する。
- 具体的な事例を基に他職種と意見交換を行うことで、互いの専門性について理解するとともに、地域の中で今後も適切なタイミングで必要な連携が可能にするための、関係性を構築する。

(2) 指導の視点

- 演習の進め方、時間配分等、演習の意義やルールについて丁寧に説明するなど、演習を円滑に進められるよう働きかける。
- 住環境確保の提案を検討する各プロセスにおいて、各専門職の専門性を意識した意見交換、提案のまとめができるよう、各グループの検討状況を踏まえ、適宜、声掛けを行うなど、議論が進行するよう働きかける。

(3) 指導内容

➤ オリエンテーション

- ・ 演習の目的と進め方・役割が理解できる。
- ・ 演習における留意事項（他職種連携のプロセスが目的であり、提案内容自体を重視するものではない）が理解できる。

➤ 事例の検討（個人ワーク）

- ・ 事例を素材として、自身の専門性に基づく検討の視点、他職種に期待する情報等を整理する。
- ・ 事例として、住環境の提案を行うにあたり必要な情報・資料（事例概要、基本情報、ケアプラン、住宅概要図、リハビリテーション経過報告書、看護サマリー）を配布し、受講者は読み込んで理解する。住環境確保に関する提案を、住宅図面（個人ワーク用）、福祉用具サービス計画書（福祉用具専門相談員のみ）等を用いて行なう。
- ・ 受講者は、これまでの経験及び講義の内容を踏まえた他職種連携による効果的な住環境確保の提案を行うことを目的として、他職種に提供する情報や求めたい情報をポストイットに記載する（グループワークにて使用）。
- ・ 各受講者は、上記を通して得られた連携における気づきを振り返り用ワークシート（個人用）に記録しておく。

➤ 事例の検討（グループワーク 1）

- ・ 運営事務局は、グループワークを行うにあたり、グループ内での役割（進行役、発表者、書記、提案内容記入者、タイムキーパー）を予め決めておく。

- ・ 進行役は、コーディネート力向上を目的として、できる限り福祉用具専門相談員とする。
- ・ 個人ワークの内容を共有し、グループ内での意見交換を行う（他職種連携のプロセスが目的であり、提案内容自体を重視するものではない）。
- ・ 個人ワークにて他職種に期待する役割や情報について、個人ワークで記載したポストイットを活用し、意見交換を行う。他職種に確認したい情報等をグループワーク用シートに貼付していく。
- ・ グループとしての住環境確保の提案内容を、住宅図面を用いてとりまとめる。
- ・ （福祉用具専門相談員のみ）福祉用具サービス計画書における他職種連携に向けた活用ポイントを習得する。

【参考】事例の検討（グループワーク）において交換される情報（例）

以下のような情報について、情報の連携（意見交換）が実施されることが望ましい。グループワークでの検討が円滑に進んでいない場合など、適宜、以下のキーワードを基に、助言を行う。

各専門職	他職種連携に必要とされる職種領域情報	具体例
福祉用具専門相談員	提案可能な福祉用具・住宅改修情報	生活目標や住環境に適合した福祉用具・住宅改修情報
	介護保険制度内・外サービス情報	介護保険サービスと自費サービス情報
	生活動線と危険予測	支持物や段差、床材質等と身体状況との適合
	部屋・家具配置	福祉用具・住宅改修との適合状況
	住環境整備の手段	福祉用具・住宅改修・既存家具・生活品工夫
	福祉用具のお試し情報	試験外泊や一時外出時の福祉用具の試用
	生活便利用具	自助具や生活便利グッズ
	工事以外の住環境整備の可能性	家具等福祉用具以外の使用の有効性
	改修プラン	手すり位置や高さ
	住環境整備資材の種類	手すりの材質や形状
	住環境整備各種補助制度情報	工事費用と支払い能力
介護支援専門員	利用者の希望、意向	したいこと・やってみたいこと
	家族の要望、意向	本人への期待や尊重、介護への許容範囲（時間・費用・度合い等）
	ケアプランの情報	自宅で入浴するか？
	生活目標	利用者・家族・支援者間の目標設定の共有
	家庭内での役割	できることの継続
	交友関係や社会参加の状況	外出の頻度

	生活全般情報	日・週・月の生活・行動・行事パターン
	家族情報	子供の就労状況は？
	家族の介護力	昼間・夜間
	余暇	余暇時間、過ごし方、自宅での居場所
	介護施設入所意向	在宅介護の見極め
	緊急時の対応	担当者間の連絡網や緊急措置判断
	経済状況	住環境整備予算
医療職・リハ職・看護職	日常生活動作（ADL）情報	起居・移乗・座位・歩行・移動・排泄・入浴・食事・更衣・整容等
	手段的日常生活動作（IADL）情報	掃除・洗濯・買い物・調理・金銭管理・服薬管理・交通機関の利用・電話応対等
	身体機能情報と介助レベル	歩行レベルや階段昇降能力と介助レベル
	関節可動域と介助レベル	跨ぎ動作可能か？
	疼痛情報	疼痛との福祉用具・住宅改修利用評価
	運動・動作制限	ドア開閉、屋外での運動
	排泄情報	尿意・便意・排泄用具の使用状況
	福祉用具使用適合	杖の使い方の理解度
	入院時のリハビリ評価情報	ROM・FIM・HDS-R
	認知機能	危険認知・予知
	身体機能の予後予測	疾患症状の進行状況
	使用家具や装備品との身体適合性	家具ベッドで寝起き動作は可能か？
	疾患情報	進行度や服薬効果
	既往歴	禁忌事項や動作制限
介護職	各生活場面における可能な動作情報	洗面は立位？座位？ 靴の脱ぎ履き姿勢は？等介助レベルの選択
	家電や生活用具の取り扱い、操作性	洗濯物を取り出しや調理器具の取り扱い
	危険行動	危険度
	禁忌事項	脱臼のリスク
	服薬情報	眠剤使用しているか？ 内服は自分でできるか？
	排せつ用具の取り扱い	パッドの外し方
	夜間排尿回数	紙おむつ・尿取りパッドの適合
建築関係職	家屋構造と施工可能判断	建具や壁の構造、水回り設備など工事可能範囲
	住環境整備の安全性の評価	改修工事の安全性の担保
	建築基準法令	住環境整備の法令順守

➤ 振り返り（グループワーク2）

- ・ これまでのプロセスを振り返り、連携におけるポイントや連携の効果についての気づきを共有して、グループとして振り返り用ワークシート（グループワーク用）に整理する。
- ・ 実際のケースにおいて連携する際の留意点をグループ内で確認する。
- ・ 発表のポイントを整理する。

【参考】振り返りにおいて受講者に気づいてもらいたいポイント（例）

グループワークを通じて、受講者に気づいてもらいたいポイントは以下のとおりである。

連携したからできたこと	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各専門職の視点がわかった。 ・ 職種によって視点が違うので対象者の事がよりわかる。 ・ 専門職でしかわからない情報を共有できた。 ・ 他職種が連携することでもれがなくなる。 ・ 各専門職の情報量がバラバラで話し合いにより情報共有が出来た。 ・ リハビリテーション専門職のリハビリサマリーの情報で本人の状態が良くわかった。 ・ 情報の不足から本人家族の意向が確認できなかった。
今後連携を取る際の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 病院との情報交換（在宅生活のイメージの共有） ・ 本人・家族を含めた支援者間の目標の確認（いつまでに何を確認するか）。 ・ 費用（他職種連携しても仕事につながらない場合もある）。 ・ 他職種が集まれる仕組みが必要。 ・ 地域包括ケアにおける様々な職種、地域住民、役所への協力をどのように図っていくか（地域性・個別性あり）。 ・ 入院中関わっているスタッフにいて欲しい（情報が不足していた）。
今後の業務に活かせること	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多面的（費用や予後など）に考える必要があることを勉強した。 ・ 異なる職種で意見交換したことが次の提案につながることを感じた。 ・ 他職種との情報共有をすること。 ・ 普段は限られた職種のみで判断しているので、他の職種の意見も判断に加えていくことが大事と感じた。 ・ 本日の研修会にて顔見知りが増えた。 ・ 連携の必要性の再確認ができた。どのように情報交換していくかの道すじが理解・確認出来た。 ・ それぞれの専門性を活かしたチームでの話し合いにつなげていけそうと感じた。

➤ 発表

- ・ 各グループで取りまとめた他職種連携の効果や連携のポイントについて、各グループの発表者が全体に向けて発表し、多様な連携事例を全体で共有する。
- ・ 福祉用具専門相談員は、福祉用具サービス計画書の利用目標・留意点、モニタリング時の活用ポイントを発表する。
- ・ 講師は発表内容に対して、適宜、グループ内での提案内容や気づきのポイントについてコメントを行う。【参考】振り返りにおいて受講者に気づいてもらいたいポイント（例）も参考に、補足コメント等を行うことで、受講者に気づきを促す。

(4) 進め方

指導項目	概要	進め方	指導方針	教材
オリエンテーション (10分)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 演習の進め方 ・ 個人ワークの目的的理解 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 演習 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 演習全体の構成・時間配分の理解 	<ul style="list-style-type: none"> ・ レジюме、標準スライド
事例の検討 個人ワーク (30分)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事例の理解 ・ 提案検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 演習 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者情報、家屋の状況等、基本情報の理解 ・ 安心できる住環境の提案を作成するにあたって必要な他職種からの情報を整理 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者情報 ・ 振り返り用個人ワークシート（個人用） ・ 図面 ・ 住宅改修理由書 ・ 福祉用具サービス計画書、等
休憩（15分）				
事例の検討 グループワーク ① (55分)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 役割分担 ・ 意見交換 ・ 提案検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 演習 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 演習時の役割の理解 ・ 専門性を活かした意見交換 ・ 他職種連携による提案内容の整理 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 図面 ・ グループワーク用シート
振り返り グループワーク ② (20分)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 振り返り 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 演習 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他職種との意見交換を通じた気づきの整理 ・ 他職種連携のポイントの理解 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 振り返り用ワークシート（グループワーク用）
発表 (30分)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検討結果の共有 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 演習 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 多様な提案内容、連携のポイントの理解 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 振り返り用ワークシート（グループワーク用） ・ 図面 ・ グループワーク用シート

- 演習（グループワーク）は、1グループ6名程度を基本として構成する。
- グループの構成メンバーは福祉用具専門相談員1～2名と他職種（介護支援専門員、リハビリテーション専門職、医療・看護職、介護職（介護福祉士等）、建築関係職（建築士、住環境コーディネーター等）等）とする。
- 発表の際は、グループワークで取りまとめた振り返り用ワークシート（グループワーク用）、図面、グループワーク用シートを用い、他職種連携のポイントや他職種連携により整理した提案のポイントなどを、全体で共有する。

(5) 確認ポイント

- 本課目修了時の確認ポイントを以下に示す。

- 講義内容を踏まえ、利用者像（身体状況、生活目標等）、家屋の状況等を考慮し、福祉用具や住宅改修を組み合わせた住環境の提案をまとめることができるか。
- 講義内容を踏まえ、自身に求められている役割や専門性を再認識し、他職種と連携する場面や内容について想定できたか。
- 演習を通して、職種ごとの専門性を踏まえた効果的な意見交換ができたか。
- 演習を通して、安心できる住環境の確保に向けた他職種との相互理解が深まったか。
- 演習を通して、安心できる住環境の確保に向けた他職種連携のポイントを理解できたか。
- 他グループの発表において、多様な連携内容、連携のポイントを知らず、実際の場面で他職種連携を行うための実践方法について想定し、今後の取組の参考にできるか。

4. 研修を踏まえた今後の他職種連携について

形式・時間：講義・20分

目的：

- ・ 研修内容を振り返ることで他職種連携の重要性を認識し、受講者同士における今後の地域での連携を促す。

到達目標：

- ・ 研修全体の振り返りを行うことで、他職種連携を通じた住環境の提案の有効性と実践方法について理解する。

(1) 研修体系全体における本単元の位置づけ

- 演習で実施した事例における他職種連携の解説を行うことで、望ましい連携の在り方の理解を深める。
- 本研修全体の振り返りを行うことで、各専門職に他職種連携の有効性、安心できる住環境確保の必要性の再認識を促し、他職種連携を意識した今後の活動に繋げる。

(2) 指導の視点

- 他職種が具体的な連携イメージを掴み、今後の活動に活かしていくことを促す。
- 他職種が参加している研修であり、今後も連携していくきっかけになるよう、グループ内、研修受講者同士の交流を促す。

(3) 指導内容

- **講義内容の振り返り**
 - ・ 本研修の冒頭で実施した講義内容（住環境確保の重要性）について振り返り、各専門職に求められている役割を再認識してもらい、実際の場面でも他職種連携による提案が行われるよう促す。

(4) 進め方

指導項目	概要	進め方	指導方針	教材
テーマ1 (10分)	・ 他職種連携演習の振り返り	・ 講義	・ 演習での議論の様子、発表の内容を踏まえた講評	・ レジюме、標準スライド
テーマ2 (10分)	・ 今後の他職種連携について	・ 講義	・ 本研修全体を通じた振り返り	・ レジюме、標準スライド

(5) 確認ポイント

➤ 本課目修了時の確認ポイントを以下に示す。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><input type="checkbox"/> 講義、演習をとおして、安心できる住環境の確保に向けた他職種との相互理解が深まったか。<input type="checkbox"/> 講義、演習をとおして、安心できる住環境の確保に向けた他職種連携のポイントが理解できたか。<input type="checkbox"/> 今後、住環境確保に留まらず、他職種連携の機会が創出できるか。 |
|---|

以上

【安心できる住環境の確保に向けた他職種連携研修カリキュラム】

安心できる住環境の確保に向けた他職種連携研修 カリキュラム表

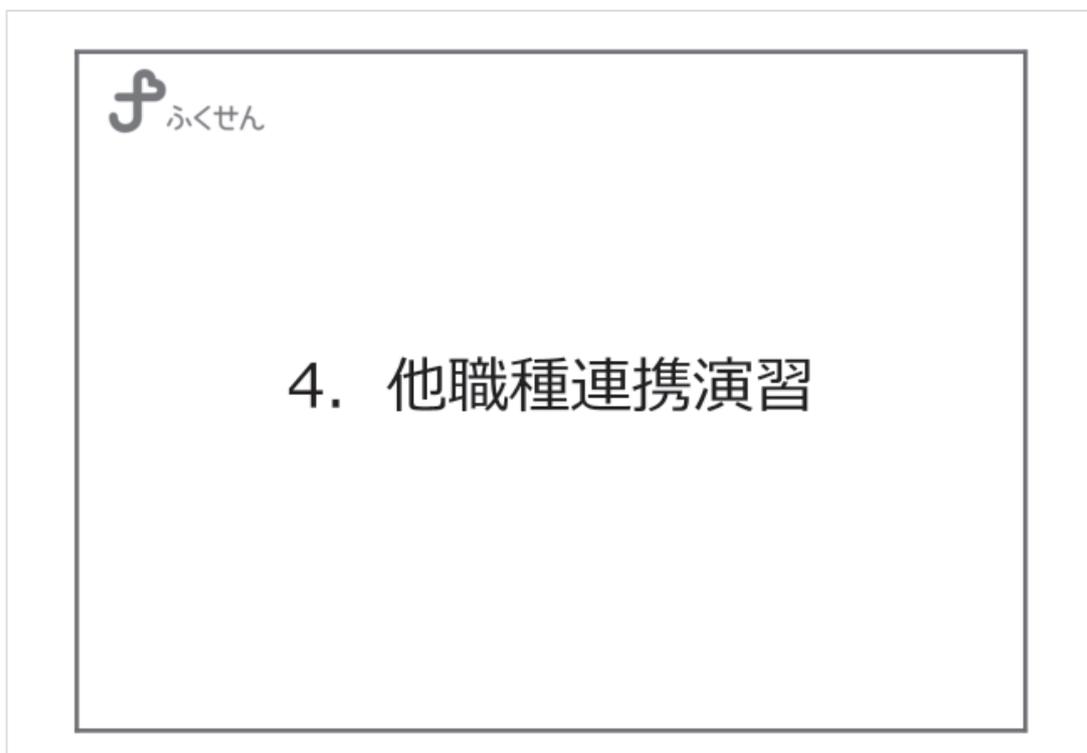
講義：80分、演習（グループワーク・個人ワーク）：145分、休憩：15分、計240分（4時間）

研修全体のねらい：他職種との連携に必要な知識・ノウハウの習得、および他職種との関係構築による連携の促進、住環境確保にとまらない連携機会の創出。効果的な他職種連携による利用者にとって安心できる住環境確保の実現

形式	テーマ	時間	目的	到達目標	内容
講義	住環境確保の重要性と他職種連携	40分	<ul style="list-style-type: none"> 利用者が住み慣れた環境で生活を続けていくためには、安心して住環境を確保した上で、自立支援に資する各種介護サービスを提供していくことの重要性を理解する。 安心できる住環境確保にあたって、連携することが望ましい各種専門職に求められる役割と連携のノウハウを理解する。 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者が住み慣れた環境で生活を続けていくためには、安心して住環境の確保が重要であり、軽度のうちから福祉用具や住宅改修を活用することの必要性を正しく説明できる。 他職種の専門性に基づく役割を理解し、必要な場面で適切な助言を受けられることができる。 	<p>○住環境確保の重要性</p> <ul style="list-style-type: none"> 安心できる住環境を確保した上で、必要となる他の介護サービスを提供していく在り方を示す。 介護保険制度や障害者総合支援制度等における福祉用具、住宅改修サービスについて。 住環境確保において配慮する視点。(利用者本人の希望、利用者の身体状況の将来的な変化、同居家族の要望、等) <p>○福祉用具専門相談員と他職種連携による、安心して住環境確保に向けた具体的な支援の在り方</p> <ul style="list-style-type: none"> 連携が望まれる各職種に求められる専門性と役割。 連携が望まれるタイミング、連携にあたってのポイント等を示す。
講義	他職種連携による住環境確保の事例紹介	20分	<ul style="list-style-type: none"> 他職種が連携したことで、利用者や家族等の満足度の高い住環境確保に繋がった実際の事例を学ぶことで、他職種連携の重要性を理解する。 利用者の身体機能や疾病、住宅の状況等により、連携すべき専門職や求めるべき助言について理解する。 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者が住み慣れた環境で自立した生活を続けていくための、安心して住環境の確保に向けて必要となる情報と連携相手を選択する必要性と重要性を理解することができる。 	<p>○福祉用具専門相談員が他職種と連携して実施した住環境確保の事例紹介</p> <ul style="list-style-type: none"> 病院・施設からの退院をきっかけとした事例。 段階的に福祉用具や住宅改修が必要となる事例、等。
演習	オリエンテーション	10分	<ul style="list-style-type: none"> 演習の進め方を理解する。 配布資料の利用方法を理解する。 個人ワークの目的を理解する。 	<ul style="list-style-type: none"> 個人ワークの進め方が理解できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 演習（個人ワーク）の目的と進め方が理解できる。 演習における留意事項（他職種連携のプロセスが目的であり、提案内容自体を重視するものではない）等。
事例の検討（個人ワーク）		30分	<ul style="list-style-type: none"> 専門職ごとに配布された資料を読み込み事例の内容を理解する。 自身の職種に求められている役割と他職種に期待する役割を整理する。 職種別の視点で住環境確保に向けた提案プランについて、住宅図面を用いて検討する。 （福祉用具専門相談員のみ）福祉用具貸与・販売を提案する場合、福祉用具サービス計画書を作成する。 グループワークに向けた意見や提案をまとめる。 	<ul style="list-style-type: none"> 自身に求められている役割や専門性を再認識し、他職種と連携する場面や内容について想定できる。 利用者像（身体状況、生活目標等）、家屋の状況等を踏まえ、福祉用具や住宅改修を体系的に導入した住環境の提案をまとめることができる。 グループワークに向けた準備ができる。 	<ul style="list-style-type: none"> 事例（例：退院に伴い住環境確保を実施するケース）を素材として、自身の専門性に基づく検討の視点、他職種に期待する情報などを整理する。 ① 事例として、住環境の提案を行うにあたり必要な情報（事例概要、基本情報、ケアプラン、住宅概要図、リハビリテーション経過報告書、看護サマリ）を配布し、受講者は読み込んで理解する。住環境確保に関する提案を、住宅図面（個人ワーク用）、福祉用具サービス計画書（福祉用具専門相談員のみ）等を用いて行なう。 ② 受講者は、これまでの経緯及び講義の内容を踏まえた他職種連携による効果的な住環境確保の提案を行うことを目的として、他職種に提供する情報や求めたい情報をポストイットに記載する（グループワークにて使用）。 各受講者は、上記を通して得られた連携における気づきを演習振り返りシート（個人用）に記載しておく。 休憩に入る前に、グループワーク用のレイアウトに変更する（スクリーン形式→A1ランド型） 個人ワークが完了していない場合は休憩中に完了させる
休憩		15分	<ul style="list-style-type: none"> 演習の進行状況を踏まえ時間調整する 		
演習	事例の検討（グループワーク1）	55分	<ul style="list-style-type: none"> グループ内での自己紹介を通して、互いの職種と助言を求めめる内容を整理する。 他職種の専門性を理解し、他職種と連携することの効果を体感する。 他職種の意見を踏まえた、他職種連携による住環境の提案について意見交換を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 役割表を配布する。 演習において活発な意見交換ができる。 研修終了後にも連携が取れる関係性を構築する。 職種ごとの専門性を踏まえた効果的な意見交換ができる。 他職種連携による提案を取りまとめることで、助言のタイミングや、共有しておくべき情報など、望ましい住環境の提案を行うためのプロセスを理解する。（福祉用具専門相談員のみ）他職種連携を通じた福祉用具サービス計画書等を活用できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 演習の進め方と役割の指名（事務局にて予め指定、進行役はコーディネータ向上を目的として出来る限り福祉用具専門相談員とする）。 個人ワークの内容を共有し、グループ内での意見交換を行う。（他職種連携のプロセスが目的であり、提案内容自体を重視するものではない）。 個人ワークにて他職種に期待する役割や情報について、個人ワークで記載したポストイットを活用し、意見交換を行う。他職種に確認したい情報等をグループワーク用シートに貼付していく。 グループとしての住環境確保の提案内容を、住宅図面を用いてとりまとめる。（福祉用具専門相談員のみ）福祉用具サービス計画書における他職種連携に向けた活用ポイントを書留する。
演習	振り返り（グループワーク2）	20分	<ul style="list-style-type: none"> グループとして提案内容を検討したプロセスを振り返り、各職種に求められている役割を全体で共有する。 グループワークにおいて検討したプロセスを実際のケースでも同様に他職種連携を実施するための留意点を検討・共有する。 他職種連携の効果、連携のポイントについて共有する。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後、実際の場面で他職種連携を行うための実践方法について想定できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 上記のプロセスを振り返り、連携におけるポイントや連携の効果についての気づきを共有して、グループとして演習振り返りシート（グループワーク用）に整理する。 実際のケースにおいて連携する際の留意点をグループ内で確認する。 発表のポイントを整理する。
演習	発表	30分	<ul style="list-style-type: none"> 研修内容を振り返ることで他職種連携の重要性を認識し、参加者同士における今後の地域での連携を促す。 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な連携のタイミングやポイントを知ることで、今後の取組みの参考にできる。 	<ul style="list-style-type: none"> 演習振り返りシート（グループワーク用）を基に、他職種連携の効果やポイントについて、全体に向けて発表する。 効果的な他職種連携による提案内容について、全体に向けて発表する。 他グループの発表を聞くことで、多様な連携事例を共有する。 住環境確保の重要性を再確認する。 各職種に求められる役割と連携のポイント、タイミング、ノウハウを再確認する。 安心して住環境の確保に向けた他職種連携の在り方を理解する。
講義	今後の他職種連携について	20分	<ul style="list-style-type: none"> 研修内容を振り返ることで他職種連携の重要性を認識し、参加者同士における今後の地域での連携を促す。 	<ul style="list-style-type: none"> 研修全体の振り返りを行うことで、他職種連携を通じた住環境の提案の有効性と実践方法について理解する。 	
		240分（4時間）			

5. ツール集

(1) 標準スライド（演習）



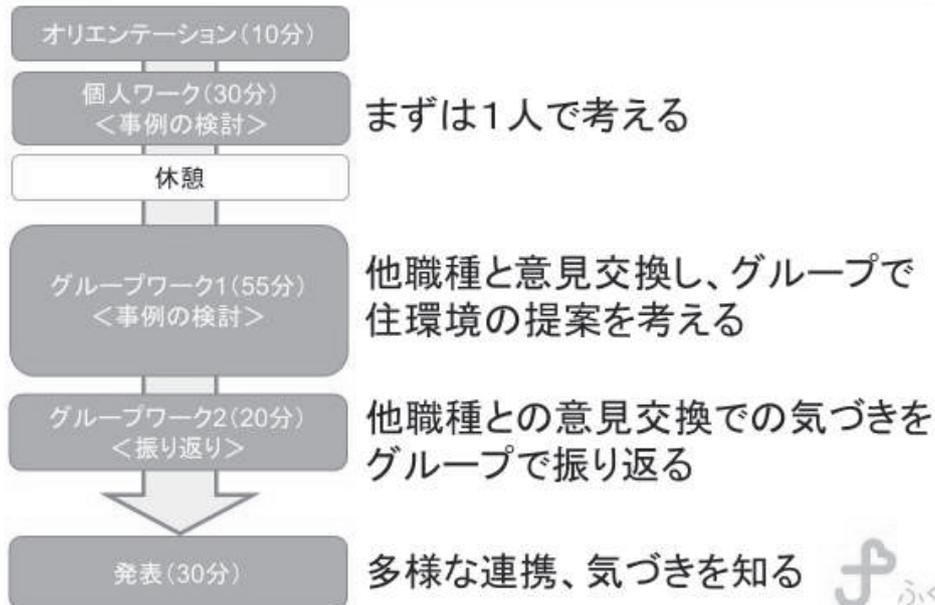
4.1 演習の進め方と留意点

演習の目的

各職種に求められている役割を理解・共有し、個々の専門性を踏まえたグループでの意見交換を通じて、他職種連携による住環境確保の提案を行うことの必要性、重要性を体感し、今後の業務に活かすこと。

※住環境確保の質や提案内容をまとめることが目的ではありません。

4.1 演習の進め方と留意点



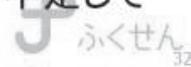
4.2 配布資料（利用者事例情報）

利用者事例情報	配布されている職種
事例概要、基本情報、ケアプラン、住宅概要図	全職種
看護サマリー	医療・看護職、その他必要とする方
リハビリテーション経過報告書（回復期）	リハビリテーション専門職、その他必要とする方
参考資料（福祉用具サービス計画書（基本情報・選定提案・利用計画）、モニタリングシート）	全職種

配布資料の活用方法

□ 利用者事例情報

- ・各専門職が家屋訪問時に有している情報を配布する
→職種ごとに配布される情報は異なる
- ・自身の専門職に配布された情報を読み込み、事例を理解したうえで、提案を作成する
→提案を作成するにあたり、自身が有している・不足している情報をどの職種に提供・求めるかを考える



4.2 配布資料（演習課題資料）

演習課題資料	配布されている職種
住宅図面（個人ワーク記入用）・A3	全職種
福祉用具サービス計画書（基本情報・選定提案・利用計画）	福祉用具専門相談員
振り返り用ワークシート（個人用）・A3	全職種

□ 住宅図面※

- ・提案内容を作成するために活用する

□ 福祉用具サービス計画書※

- ・レンタル・販売を位置づける場合、福祉用具の選定理由等を整理し、他職種との効果的な情報交換のために活用する

□ 振り返り用ワークシート（個人用）

- ・今回の演習全体を通じた学びや気づきを記入する

※完成させることが目的ではありません。

33

4.2 配布資料

□ 振り返り用ワークシート（個人用）・A3

演習全体を通して、気づいたことや学びを適宜記入する

- ・連携したからできたこと
 - どの場面、内容が効果的な提案につながったのか？
- ・今後連携をとる際の課題
 - 実際の場面ではどうしたら演習のような連携ができるのか？
- ・今後の業務に活かせること
 - 今後、どんな工夫ができるのか？

グループワークを通じた気づき	
連携したからできたこと	
今後連携をとる際の課題	
今後の業務に活かせること	

34

4.3 個人ワーク (30分)

個人ワークの目的

- ・演習用の事例を読みこみ理解する
- ・これまでの講義の内容を踏まえ、自身の職種に求められている専門性、役割を理解する
- ・個人で提案内容を検討する
- ・自身の専門性に基づく提案のポイント、他職種に提供する情報や求める情報、意見を整理する
- ・(福祉用具専門相談員のみ)貸与サービスを位置づける場合は福祉用具サービス計画書を検討する
※検討の視点として活用し、完成させる必要はありません。



4.3 個人ワーク (30分)

個人ワークの進め方

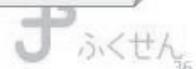
- 事例を読みこみ、自身の専門性に基づき提案を検討する
→住宅図面や福祉用具サービス計画書へ自由に書き込む
- 自身が他職種に提供する情報と、他職種に求める情報を整理し、ポストイットに記入(グループワークで使用します)

自身の職種	使用するポストイットの色
福祉用具専門相談員	イエロー
介護支援専門員	パープル
リハビリテーション専門職	グリーン
医療・看護職	オレンジ
介護職	ピンク
建築関係職	ブルー

【記入例】

利用者のリハビリ経過の状態は？

〇〇があれば歩行は見守りレベルで可能



オリエンテーション (グループワーク)

4.4 配布資料（グループワーク用資料）

- グループワーク用シート・A1
 - ・個人ワークで整理したポストイットを使用し、グループ内で意見交換を行うために活用する
- 住宅図面（グループワーク記入用）・A1
 - ・グループとしての提案内容を作成するために活用する
- 振り返り用ワークシート（グループワーク用）・A1
 - ・グループとして演習全体を通した学びや気づきを取りまとめるために活用する→グループワーク2で使用します
- * 振り返り用ワークシート（個人用）・A3
 - ・個人ワークで配布したものを引き続き使用して個人の記録として活用する。

4.4 配布資料（グループワーク用資料）

- **グループワーク用シート・A1** ※図はグループワーク開始時の状態を示す。
 - ・意見交換の際、発言者は情報提供や質問とともにポストイットを貼っていく。同じ意見は重ねて貼る。

グループワークシート・A1（意見交換の前、個人ワークで記入したポストイットを貼ってください）

	他職種に提供する情報	他職種から求められる情報
医師/歯科医師		
介護士/看護師		

【他職種に提供する情報欄】
自身の職種の欄に、他職種に提供できる情報を書いたポストイットを貼っていく。

【他職種から求められる情報欄】
自分が欲しい情報を持っている職種の欄に、求める情報を書いたポストイットを貼っていく。

4.4 配布資料（グループワーク用資料）

- **グループワーク用シート・A1** ※図はグループワーク終了時の状態を示す。
 - ・意見交換の際、発言者は情報提供や質問とともにポストイットを貼っていく。同じ意見は重ねて貼る。

グループワークシート・A1（意見交換の後、個人ワークで記入したポストイットを貼ってください）

	他職種に提供する情報	他職種から求められる情報
医師/歯科医師	3枚のポストイット	3枚のポストイット
介護士/看護師	3枚のポストイット	3枚のポストイット

【他職種に提供する情報欄】
自身の職種の欄に、他職種に提供できる情報を書いたポストイットを貼っていく。

【他職種から求められる情報欄】
自分が欲しい情報を持っている職種の欄に、求める情報を書いたポストイットを貼っていく。

4.4 配布資料（グループワーク用資料）

- 住宅図面（グループワーク記入用）・A1
 - ・意見交換した内容を踏まえ、グループとしての提案を記入していく



41

4.4 配布資料（グループワーク用資料）

- 振り返り用ワークシート（グループワーク用）・A1

グループワーク1で提案をまとめるにあたっての意見交換を振り返り、グループとしての気づきを取りまとめる

- ・連携したからできたこと
 - 提案内容の中で具体的にどの部分が連携したからできたのか
- ・今後連携をとる際の課題
 - 実際の場面ではどうしたら演習のような連携ができるのか
- ・今後の業務に活かせること
 - 今後、どんな工夫ができるのか

グループワークを振り返るシート	
連携したからできたこと	
今後連携をとる際の課題	
今後の業務に活かせること	

42

自己紹介

グループ内での役割を事務局で指定しています。
進行役から順に自己紹介を行ってください。

- 所属、氏名
- 職種、経験年数
- 職場での主な業務内容
- 今年の抱負
(仕事、プライベートいずれも可)

互いの職種や経験等を理解して、グループワークに臨みましょう

4.5 グループワーク1 (55分)

実施内容

- ①個人ワークでの検討内容の共有と
ポストイットを活用した意見交換
- ②情報共有と、他職種で連携することで
チームとしての提案をまとめる

【使用する資料等】

- グループワーク用シート・A1
- 住宅図面(グループワーク記入用)・A1※
- ポストイット(個人ワークで各自が記入したもの)

※住宅図面を作り上げることが目的ではなく、意見交換を行う際のツールとして活用してください。(どこに手すりをつける?など)



4.5 グループワーク1 (55分)

意見交換の進め方

- ・進行役が中心となり、意見交換を進める
- ・発言者は情報提供や質問とともにポストイットをグループワーク用資料に貼っていく
 - 情報を求められた職種が回答し、全員で情報を共有し、更なる意見交換を進める
 - 個人ワークで用意したポストイットだけでなく、意見交換の中で適宜追加してもよい



4.6 グループワーク2 (20分)

実施内容

- ①提案をとりまとめた際に各自が感じた、他職種連携における気づきについて共有・意見交換
- ②発表に向けて他職種連携のポイントを整理

【作成する資料】

- ・ 振り返り用ワークシート(グループワーク用)・A1

4.7 発表（30分）

1グループ5分以内で発表者が代表して発表

- ① 振り返りを行い、グループ内で共有した他職種連携における気づき（連携したからできたこと、今後連携を取る際の課題、今後の業務に活かせること、など）
（3～4分）振り返り用ワークシート（グループワーク用）
- ② グループで取りまとめた住環境確保の提案のうち、最も効果的な他職種連携による提案内容（1～2分）住宅図面

47

(2) グループワーク用シート

グループワーク用シート・A1 (※意見交換の際、個人ワークで記入したポストイットを貼ってください)		() グループ
他職種に提供する情報		他職種から求められる情報
福祉用具専門相談員		
介護支援専門員		
リハビリテーション専門職 OT PT ST等		
医療・看護職 医師 看護師 MSW 保健師等		
介護職 介護福祉士 ホームヘルパー等		
建築関係職 建築士 大工 福祉住環境 コーディネーター等	32	
利用者・ご家族の意向		

(4) 振り返り用ワークシート（グループワーク用）

振り返り用ワークシート（グループワーク用）・A1	
（ ）グループ	
グループワークを通じた気づき	
連携したから できたこと	
今後連携を 取る際の課題	
今後の業務に 活かせること	

安心できる住環境の確保に向けた他職種連携の在り方に関する調査研究事業

報告書

令和2年3月発行

発行者 一般社団法人全国福祉用具専門相談員協会
〒108-0073 東京都港区三田 2-14-7 ローレル三田 404
TEL 03-5418-7700
FAX 03-5418-2111

本事業は、令和元年度老人保健事業推進費等補助金の助成を受け行ったものです。